

## Ⅲ. 学部・大学院

### 人文学部

#### 1. 学部等の理念・目的および教育目標

##### (1) 理念・目的等

##### 【現状の説明】

##### (理念・目的等の適切性)

「人材教育と人間教育」「学部教育と総合教育」「地域性と国際性」という福岡大学の教育・研究理念に基づき人文学部は多様な価値観と幅広い国際性を身につけることを教育の理念・目的とする。

前回の自己点検・評価を行った平成12年(2000年)時点では、人文学部は文化学科、歴史学科、日本語日本文学科、英語学科、ドイツ語学科、フランス語学科、東アジア地域言語学科の7学科体制であった。平成19年4月に教育・臨床心理学科が新設され現在8学科からなっている。人文・社会科学の分野から総合的に人間や社会を考える文化学科、国際的な観点と地域からの視点をクロスさせてより巨視的な立場から歴史を観る歴史学科、日本語と日本文学を他国の言語、文学と比較することで自国の言葉と文学の問題をより鮮明にする日本語日本文学科、実用的な言語運用能力を養いながら、それぞれの地域の文化や事情を学ぶことで国際的な感覚を身につけることを教育目標にしているのが英語学科、ドイツ語学科、フランス語学科、東アジア地域言語学科である。平成19年に新設された教育・臨床心理学科は人間の成長と心の問題を「育てる」と「癒す」ことの両面から考える学科である。どの学科のカリキュラムも総合的な学修を目指したものである。

##### (理念・目的等の周知の方法)

こうした人文学部の教育・研究の理念・目的は『大学案内』『学部ガイド』や学部学科のホームページを通じて広く社会に周知されている。

##### 【点検・評価】

こうした人文学部の教育・研究の理念・目的は、価値の中心を喪失し、共同体が崩壊しかけている現在の社会にとってこれまで以上に評価される。

ただここ7年間で学生の学力および学習に対する動機の低下が目立ってきている。そのことは人文学部の入試合格可能性の指標である学力偏差値の上がり方に表れている。また受験者数も過去5年で4,938人から4,589人とほぼ7%減少している。上記の教育目標がこうした受験生や入学してくる学生の動向変化に必ずしも合致しているとはいえない。

受験生が人文学部に求めているもの、学生の質や学修の動機の時代的变化、そして卒業生に対して社会が期待するものと、人文学部での4年間の学修内容に整合性を持たせる必要がある。特に外国語系の学科に対する最近の学生のニーズは実用的な言語の学修に向いてきており、必ずしも実学志向ではない他の学科の教育理念・目標と方向を異にするようにみなされる。このことから、全学的な視点で人文学部改組を含めた学部のあり方について検討する必要がある。

##### 【改革・改善策】

学生のニーズの変化や社会の動向に合ったカリキュラムを検討し、人文学部を改組する「新学部構想」が平成14~15年にかけて全学で議論されたが結論に至らなかった。また時代の推移とともに外国語系の学科の目指す教育目標と他の学科のそれとが多少とも違ってきていること

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

を考え、抜本的な人文学部の改組の問題を全学場で議論することとする。

#### 2. 学士課程の教育内容・方法等

##### 【到達目標】

異なる学問領域を総合的に学修することを目指すため、学修の必要度に応じて履修科目を必修科目、選択必修科目、選択科目にわけ、講義や講読、演習を通して学問領域の全体的な把握、具体的な資料の読み込み、論理的に筋立てて発表する力などを養う。そのために必要な外国語科目を含む共通教育科目の修得にも力を入れる。また、授業アンケートの結果を授業改善に役立て、教員間で学生の学修達成度に対する認識を共有することなどを目標とする。

##### 1) 学部全体の教育内容、方法等

##### 【現状の説明】

##### (1) 教育課程等

##### ①学部・学科等の教育課程

##### (教育課程と学部学科等の理念・目的)

福岡大学の教育研究の理念である「人材教育と人間教育」「学部教育と総合教育」「地域性と国際性」に照らして、卒業所要単位 128 の内約 3 分の 1 にあたる 40～44 単位を共通教育科目にあて、その上に各学科とも「専門性を備えた教養人」の育成を目指している。専門性を生かして大学院等に進む者も一般企業に就職する者にも人間としての基本的素養を身につけるカリキュラムを設けている。

##### (カリキュラムの体系性)

1・2 年次においては共通教育科目の人文科学系列、社会科学系列、自然科学系列の科目を選択して履修し、専門教育科目に於いては基礎演習、基礎講読など各学科の学修の基本となる科目を主に必修、選択必修科目として学び、3・4 年次の演習など専門性の高い科目へ繋げる。3・4 年次科目は学生が関心に依って学修できるように履修の選択の幅を拡げている。そのために、各学科に共通教育科目、専門教育科目の枠を越えて履修できる自由履修科目枠を設けている。

##### (専門的授業科目と理念・目的等の適合性)

多角的、総合的に考える力を身につけるため特定の専門分野に偏ることがないようなカリキュラムを構成している。地域研究を国際的な視野の中におき、具体的なものと抽象的なものをクロスさせ、言語を文化的背景のなかで考えるよう配慮している。

##### (外国語科目の編成)

人文学部の学修には外国語能力は不可欠であり、共通教育科目の「外国語科目」の卒業所要単位として、第一外国語（ドイツ語学科、フランス語学科を除き英語）を 8 単位、第二外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・朝鮮語・ロシア語、留学生対象の日本語）を 8 単位以上とし、第二外国語については 2 カ国語の履修を認めている。東アジア地域言語学科は、中国語、朝鮮語、英語を必修科目および選択必修科目（計 16 単位）としている。

また外国語系の学科では、語学検定試験の受験や学内外のスピーチコンテストへの積極的な参加を促している。

##### (一般教養的授業科目の編成、基礎教育・倫理性を培う教育の位置づけ)

人文学部の卒業に必要な 128 単位のうち、共通教育科目の総合教養科目（人文、社会、自然系列科目および総合系列科目）に 40 単位（文化学科のみ 44 単位）を充てている。外国語科目には 8 学科とも 16 単位を充てている。これによって社会人としての教養や人間としての倫理観

を養うことを目指している。

**(基礎教育、教養教育の責任体制)**

基礎教育、教養教育、そして外国語教育については、共通教育センターおよび言語教育研究センターが責任をもって管理運営している。人文学部のほとんどの専任教員が、全学の共通教育科目および外国語科目を担当している。

**(専門・教養・外国語科目の量的配分)**

教養や人間としての倫理観を養うための共通教育科目や外国語科目を基礎にして、その上に専門教育が施されている。専門教育科目の卒業所要単位は、教育・臨床心理学科の 66 単位、東アジア地域言語学科の 60 単位を除いて、卒業所要総単位数のほぼ 6 割の 72～76 単位である。共通教育科目のうち総合教養科目および外国語科目の卒業所要単位数は前述のとおりである。

**②履修科目区分**

専門教育科目の卒業所要単位のうち、必修科目・選択必修科目については 28～62 単位、選択科目については 14～44 単位であり、学科間で大きく異なっている。歴史学科や東アジア地域言語学科のようにコース制を取っているところでは選択必修科目の卒業所要単位数が多い。コース制を取らないドイツ語学科、フランス語学科では必修科目よりも選択必修科目の卒業所要単位数が多い。

**③授業形態と単位の関係**

授業の形態は、学科により幾分違いはあるが、基礎的な「演習」や「講読」「文献調査」、そして「講義」、さらには「卒業論文」に繋がる「演習」に分けられ、それぞれ学修の成果や授業時間などを考慮し 1 単位から 8 単位までと定めている。各授業科目の単位は、学則第 32 条（大学設置基準第 21 条第 2 項および第 3 項を準用）および授業回数（半期で定期試験を含めて 15 回）を勘案して算出している。

**④単位互換・単位認定等**

**(単位互換、単位認定方法、認定単位数の割合)**

平成 17 年より編・転入学、社会人入学、学内の転部に加えて転科の制度が導入された。この転部・転科の制度を利用した者は、平成 17 年は 4 人、18 年は 6 人、19 年は 0 人である。また教務委員会が定める単位換算認定基準により、編・転入学の単位認定の上限は 65 単位、社会人入学の場合は 82 単位となっている。単位認定は、編・転入学者から提出された成績証明書や前籍の大学・短大の授業内容を示すシラバスをもとに学部長、教務委員、当該学科の主任が認定原案を作成し、教務委員会で全学的な調整をはかり、教授会の承認を得て行っている。

また、本学と協定校との間で行われる交換留学や本学部教授会が認定した海外の高等教育機関への認定留学については、留学先大学で修得した科目を本学部の授業科目に置き換えて 45 単位を限度に認定している。なお、本学では単位互換を実施していない。

**⑤開設授業科目における専任・兼任比率等**

**(専任教員の担当授業の割合)**

各学科に設置の専門教育の全授業科目のうち専任教員が担当する授業科目の数の割合は、文化学科 84.0%、歴史学科 86.5%、日本語日本文学科 84.0%、教育・臨床心理学科 66.7%、英語学科 85.8%、ドイツ語学科 83.1%、フランス語学科 82.8%、東アジア地域言語学科 78.1% である（「大学基礎データ」表 3）。

演習や講読等の必修科目および選択必修科目は教授、准教授を中心に専任教員が担当している。

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

#### (兼任教員等の教育課程への関与)

兼任教員が担当している科目は、外国語系の学科ではネイティブスピーカーが担当する「会話」等であり、その他の学科では殆ど選択科目である。

#### ⑥社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

社会人学生および外国人留学生は一般学生同様、教育上の配慮として制度化されたオフィス・アワーを利用し、ヒューマン ディベロップメント センターでの相談、専任の日本語教員の指導を受けることができる。また、留学生に対しては第二外国語として「日本語」を開講している。

#### ⑦生涯学習への対応

社会に対して開かれた大学の知の展開には人文学部はエクステンションセンターを通して、学科単位で行う講座と各学科が連携した講座を提供している。過去5年間では「英語」「ドイツ語」「フランス語」「スペイン語」「中国語」「朝鮮語」の語学講座のみならず、「イギリス文化」「アメリカ文化」、地域に開かれた生涯学習として「自分史を編む一回り道ほど味があるー」「メモメント・モリーいのちの輝きを見つめてー」や、歴史学科ならびに日本語日本文学科創立 20周年行事としての「歴史入門講座」「高校生のための日本語日本文学講座」を提供してきた。

### (2) 教育方法等

#### ①教育効果の測定

##### (教育効果の測定方法)

教育効果の測定については、定期試験の結果のみならず、その日の授業についての感想を求める「ミニツツペーパー」や授業中に実施する小テストの成績、課題の提出レポートなどによって総合的に判断する方向にある。さらに平成19年度から学生の生活指導の一環としてIC学生証による出席管理システムが導入された。また平成17年度から前期、後期とも専門教育科目に関しては同じ質問項目の「授業アンケート」を実施している。アンケート結果は各教員にフィードバックしているが、学生には公表していない。

##### (測定方法に対する教員間の合意の確立状況)

学科会議や同じ系列の授業科目担当者の会議で話題にはなるが、合意形成までには至っていない。

##### (測定方法の有効性を検証する仕組み)

学部で共通に実施する授業アンケート結果が、どのように教育効果を高めるために生かされるかについては、次年度に実施する授業アンケートの質問項目の設定を教授会や学科会議で検討する際に議論される。

##### (卒業生の進路状況)

卒業後の進路としては、大学院進学者が歴史学科の卒業生全体の28%と多いのを除いて5%弱、教員になる者が卒業生全体の3%であり、それ以外は一般企業への就職がほとんどである。

#### ②厳格な成績評価の仕組み

##### (履修科目登録の上限)

登録できる履修科目の総単位数の上限は前・後期半期ごとに25単位、通年で45単位である。また平成19年度からGPAが成績に付記されることになった。このGPAの制度には、履修登録しただけで授業を受けない学生に対する評価を厳しくする(「試験放棄を0点とするなど」と評価する)目論見も含まれる。

**（成績評価法・成績評価基準）**

定期試験の成績に加えて小テストの成績、レポートの評価などによって総合的に評価している。

**（厳格な成績評価を行う仕組み）**

卒業論文の評価には、主査と副査の査定者を付ける、また複数の教員による口頭試問をする、卒業論文発表会での発表を課すなどの手続きをとっている。その他の授業科目の成績評価は、科目担当の教員に任されている。

**（各年次、卒業時の学生の質を検証・確保するための方途）**

歴史学科およびドイツ語学科では進級時のゼミ（必修科目または選択必修科目）選択にあたって前の年次までに修得しておくべき科目を定めている。卒業論文については、特に必修科目にしている歴史学科や日本語日本文学科では、上記のように客観的な成績評価をするように努めている。

**③履修指導**

**（学生に対する履修指導）**

履修指導に関しては、入学した早々に学修ガイド（シラバス含む）を使用して、まず学部全体での教務委員による指導の後、続けて学科別に各学科教員によるきめ細かな指導を行っている。また各学科では、進級やコース分け、ゼミ選択の時に履修指導を改めて行っている。毎年6月には前年度の学業成績不良の学生に対し修学指導を行っている。また同じ時期に父母懇談会を開き、学生の個別的な問題の相談に対応している。修学指導は適切かつ十分に行われている。

**（オフィスアワーの制度化）**

各教員は1週間のうち授業時間2コマ分程度の時間をオフィス・アワーとして設けており、実施する時間帯と場所についてはシラバスにも記載している。

**（留年者への教育上の配慮）**

留年者は6月の修学指導の対象とするだけでなく、年度初めのゼミ所属の振り分けの機会にも個別面談し、適切な配慮をしている。

**④教育改善への組織的な取り組み**

**（学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置、FD活動に対する組織的取り組み状況）**

学生の学修の活性化の試みの一つとして、人文学部の学生の学修にとって欠かすことのできない読書を推奨するため読書案内の冊子『ノーヴィス』を毎年更新して作成している。学生の教育指導の改善については、特に教育マネジメントサイクルをとおして取り組んでいる。FD講演会の開催、FDに関するワークショップへの参加、日本語力テストの実施などもその取り組みの一環である。

**（シラバスの作成と活用）**

シラバスは全学的に統一した書式で作成され、授業概要、授業計画、履修上の留意点、成績評価の方法等が記載され、学生の履修計画に役立っている。平成19年度からは、これまでの冊子のシラバスに加え、Webシラバスも導入され、学生の利便性に配慮している。

**（学生による授業評価の活用状況）**

人文学部共通の書式による授業アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックしている。特に授業に問題がある場合には、学部長と当該教員が所属する学科の主任が話し合い、

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

担当科目の変更等の措置を施している。

#### ⑤授業形態と授業方法の関係

##### (授業形態と授業方法の適切性、有効性)

授業クラスのサイズは、概論など講義科目では 40～50 名、講読科目では 25 名程度、演習では 10～15 名を目安にしている。しかし入学者が多い場合や特定の選択科目の履修希望者数が多い場合には調整が必要である。

##### (マルチメディアを活用した教育)

マルチメディア教材の活用については、本学には CALL 教室が 3 室しかなく、教室使用に問題がある。平成 20 年 4 月には CALL 教室が増設される予定である。

##### (「遠隔授業」の単位認定制度)

本学にはこの制度はない。

#### (3) 国内外における教育研究交流

##### (国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針)

全学の交換留学制度や短期の海外研修を推奨し、歴史学科、フランス語学科、東アジア地域言語学科にある認定留学制度を拡大する方向にある。

##### (国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置)

歴史学科の考古学専修を中心とした韓国の慶北大学校との教育研究交流やフランス語学科のベルギーのルーヴァン大学との海外研修を含めた学術交流、および英語学科、ドイツ語学科の学生の海外研修を通して異文化理解を深めている。

#### 【点検・評価】

学士課程のカリキュラムは、「広く知識を授ける」「専攻に関わる専門の学芸を教授研究する」「知的・道徳的・応用能力を展開させる」という学校教育法第 52 条にある教育目的に叶い、そして大学設置基準第 19 条にある「必要な授業科目の設置」と「体系的な教育課程の編成」の教育課程の編成方針に十分適ったものである。外国語能力の育成という点でも十分配慮している。

しかし幾つかの学科で報告されているように入学生の学力が低下していることや、就職にあたって求められる能力や資質を身につけておくべきことを考え合わせれば、現在の卒業所要単位の配分が学科にとって妥当であるかどうか検証が必要である。

編・転入学などの受け入れ態勢はできている。ただ外国人留学生を指導する日本語教育の教員が少ない。教員を増やし負担を軽減しなければならない。

授業アンケートによる授業評価は年々上がっているが、「概論」「概説」などの講義科目に対する学生の満足度は低い。4 年間の総括として作成された卒業論文の出来栄を考え合わせると、自分で纏めあげる力が不足している学生が多いということであり、大きな問題である。授業アンケート結果は、教員各自が自主的に授業改善に反映させることになっているが、看過できない授業については学部長と当該学科の主任が話し合い適切な対応をしている。授業アンケート結果を学生に公表することについては教員間で意見がまとまっていない。

社会人を対象とする公開講座の受講者からの厳しい評価や意見は、学生に対する授業を進めることにも資するところが大きい。ただ語学・外国語の公開講座はリピーターと初修の受講者の間に学修水準に差があることが、授業を進める上での支障となっている。

同一科目の受講者に能力に差があることや学力の優劣二極化が進んでいることは学科会議で話題になっても、何を学修の達成目標とすべきかなどに関して教員間の合意形成には至ってい

ない。

**【改革・改善策】**

学生の能力に関する基礎的データに基づいたカリキュラムの見直しを急ぐ。例えば日本語力試験や英語の業者テストによって測られる基礎学力に見合った授業内容を検討する。高校から大学への移行において、学習面のみならず自己責任において行動するなどの生活面での指導も強化する。英語学科では平成 19 年度からアドバイザー制度をこれまでの教員 1 人当たりの学生数を 10 人から 4 人に改善した。

外国人留学生への日本語教育は、人文学部に所属する教員が全学的なプログラムとして行っている。教員の負担の軽減は全学的な見地から解決を図っていく。

授業アンケートの結果に対応出来る授業改善のシステム作りが必要である。そのためにも授業アンケートの意義について教員間で共通認識を深めていく。

社会貢献についてはエクステンションセンターと連携し今後も講座を開発していく。

成績評価法等の教員間の合意形成や卒業時の質の確保については、能力別クラス、統一テキストや統一試験などを実施する可能性を含め、大学としてあるべき善後策を慎重に検討する。

以下では、各学科の教育内容や教育方法について特徴的な事項を述べる。

**2) 文化学科の教育内容・方法等**

**【到達目標】**

文化学科は、文化の多角的・総合的理解を教育理念とし、学生側の教育プロセスへの自発的、積極的参加を求めている。入学後の学業成績と連動する一般入試のみならず、AO入試を実施し、論理的思考力や豊かな表現力を備えた人材の育成を目指している。

**(1) 教育課程等**

**① 学科の教育課程**

**【現状の説明】**

文化学科は、細分化し硬直化しがちな現代の人文・社会科学の在り方への反省を踏まえ、人間に関わる文化・社会現象を総合的かつ多角的に学ぶことを基本的な教育方針としている。当初は、思想史コース・比較文化コースのコース制が採用されたが、学生のコース所属による科目選択の制約等の問題が検討され、平成 12 年にコース制が廃止された。これによってコースは選択科目群になり、思想史科目群と比較文化科目群に二分されるが、「文化学基礎論」「文化学研究法」「社会行動論」「社会システム論」「哲学概説Ⅰ・Ⅱ」を基幹科目（必修科目）とし、領域を超えて学ぶことが可能となった。そうすることで「総合化」の理念の一層の実現を図った。

こうした総合化は学科の専門教育だけでなく、共通教育科目との連携にも図られた。本学科の専任教員は、学科の専門教育を担当すると同時に、共通教育科目のうち外国語および保健体育科目を除いた「総合教養科目」の人文科学（哲学・倫理学・論理学・宗教学・芸術）、社会科学（地理学・心理学・社会学）の担当教員でもあり、学科学生にとっては基礎（教養）科目と専門教育科目との有機的な連携に基づく学修が可能となるよう配慮されている。

**【点検・評価】**

本学科の教育課程に問題がないわけではない。その 1 つはゼミの自由選択である。ゼミは、専門教育の要である。ある程度、履修学生を固定化し、一貫した教育を行わなければ専門知識の伝授は不可能という側面がある。本学科の卒業論文は選択科目であるが、その申請者（題目届提出者）数は、4 年次学生数の 4～5 割、最終提出者数は 3～4 割という数値にあること、ま



### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

た、平成 11 年度に設置された大学院人文科学研究科（社会・文化論専攻修士課程）への内部進学者が例年 1～3 人（定員 4 人）に留まっているというのもこのゼミの選択方法と関連しているのは明らかである。それ故、ある程度ゼミ（演習）における一貫教育を可能とすべく制度変更を行わなければならない。

#### 【改革・改善策】

少人数教育を行うために、また教員の負担を平等にするためにゼミに、ある程度の定員があり、一方で学生の志望に偏りがあることをどう調和させるべきか。現在学科で検討しているのが、ゼミ選考の「内定」方式である。ひとつのゼミの人数を 8～10 人とし一次募集、二次募集という形で内定者を決定していく方式である。学生側では如何に 1 回の募集で「内定」をとるかが競われるであろうし、教員側では内定者イコール確定者であることが競われる。このことは学生にとって就職活動にも通じ、教員にとっては厳しい F D 活動になる。同時に学生のゼミへの所属意識を高め、教員の学生に対する指導の熱意の増大にも繋がる。

#### ②カリキュラムにおける高・大の接続

##### 【現状の説明】

高校での教育から大学での教育への円滑な移行を確保するための導入教育の一環として、1 年次必修科目「基礎演習」を配置している。

1 年生定員 90 人を 7 つのクラスに配分し、学科の専任教員 7 人が担当する。担当教員の専門分野に対する導入ではなく、大学教育における学び方といった共通部分の導入に力点が置かれている。「図書館の利用法」をはじめ、「資料や文献の読解法」「質問の仕方」「発表の仕方」「調査の技法」「討論のルール」「レポートの書き方」など共通テーマの中から担当教員が幾つかを選択し、セメスター毎に少人数の導入的演習を行っている。基礎演習担当者は「1 年次生チューター」の役割も担い学生のアドバイザーを務めるほか、随時「基礎演習担当者会議」を設け、授業改善の方法を検討し、また次年度担当者への円滑な引継ぎを図っている。

##### 【点検・評価】

授業アンケートの結果から判断するに、現在のところ、この基礎演習は学科の導入教育として有効に機能していると考えられる。

#### 【改革・改善策】

これを中心として、引き続き、学生の学力に即した導入教育の場所の確保に努めていく。

### （2）教育方法等

#### ①教育改善への組織的な取り組み

##### 【現状の説明】

学科独自の組織的取り組みとして「福岡大学文化学科フォーラム（略称：LCフォーラム）」を挙げておきたい。平成 14（2002）年から施行された学科の教育組織で、会員は文化学科の教員・学部学生・大学院生（人文科学研究科社会・文化論専攻）である。実質的な諸活動の中核となる役員は、会長 1 人、幹事 1 人、委員 15 人（教員 3 人・学生 10 人・院生 2 人）から成る。

主な活動としては、会報（LCジャーナル）の発行、卒業論文説明会や卒論・修論発表会の開催、講演会の開催、新入生歓迎会や卒業記念会の開催等を行っている。年 2 回発行される会報は、各教員の教育・研究情報や各研究室の情報、卒論の題目・内容や発表会の詳細を学生が知る有効な場となっている。また、新入生歓迎会や卒業記念会は入口と出口における学生の学科同一性の確立に寄与している。さらに、7 月に開催される 3 年次生対象の卒論説明会は、全



教員と学生が出席し、対面的指導や相談を行う機会である。3月に行われる卒論発表会は、各研究室の優秀卒論が学生自らのプレゼンテーションによって開示され、発表者とフロアの教員や学生との活発な質疑応答を交えた刺激に満ちた場となっている。年2回程度随時に開催される「LC講演会」は講演者を通じて各種の専門分野の最新の研究に触れる機会を提供している。

**【点検・評価】**

このようなLCフォーラムの活動は、授業を補完する重要な教育的機能を果たしており、学科学生への教育効果も大きく、今後もその効果が期待されるものである。

**3) 歴史学科の教育内容・方法等**

**【到達目標】**

単に覚える歴史ではなく、「考える歴史」を学修することで専門性と社会人としての基礎的な力を養い、大学院への進学にも一般企業の様々な職種にも対応できる人材の育成を目指す。

**(1) 教育課程等**

**① 学科の教育課程**

**【現状の説明】**

本学が位置する九州北部は古代以来、アジア大陸文化の窓口であったばかりでなく、近世以降はヨーロッパとの文化交流に大きな役割を果たしてきた。昭和62年に創設された本学科はこうした地域の特性を生かして、九州から日本史、世界史を見直す「地域に根ざす視点」と、九州を東アジア史、世界史の中に位置付ける「国際的な視点」とを併せもつ研究と教育の推進を理念としている。日本史、東洋史、西洋史、考古学の各専修において高い専門性を身につけるだけでなく、専修間の科目の相互乗り入れを通じて歴史を総合的に理解できる学生の育成を目指している。そのため、1年次より卒業まで小人数教育（ゼミ）を徹底し、卒業論文の提出を義務付けている。また、卒業論文の審査に当たっては、できるだけ客観的な判断が下せるように複数の教員による評価を行っている。

具体的には1年次生に対しては、専修への帰属を決定せず、歴史学入門の役割を果たす「基礎講読」（2単位）、「史学概論」（2単位）、日本史・東洋史・西洋史、考古学の各「概説」（2単位）を配置している。専修を決定した2年次生については学生が自主的に発表する「基礎演習」（2単位）と古文書・漢文・欧文読解の基礎を学ぶ「原典講読」（2単位）と発掘・整理の基礎を修得する「考古学方法論」を配置している。卒業論文の作成に向かう3・4年次生に対しては、時代、地域、テーマに応じたより専門的な指導が行えるよう、全教員が担当する「演習」（2単位）および、「特殊講義」（2単位）を設けている。最後に必修の「卒業論文」（8単位）がある。

**【点検・評価】**

「高い専門性と一人ひとりに向き合う指導」を基本にしてきたわれわれの努力は、さまざまな形で成果を生んでいる。数多くの発掘専門調査員、中・高等学校の教員を輩出してきただけでなく、毎年、卒業生の1割ほどが本学および他大学の大学院に進学している。常時、二十数人に達する院生の中からは、少数ながら大学の研究職や非常勤講師に就く者も出ている。学科の理念である地域に根ざした研究と教育については、抽象的な理念の問題ではなく、すでに実践的な段階にある。しかし、その一方、近年の学生の学力低下ともあいまって、専門教育について行けない学生が出てきていることも事実である。学習意欲の低い学生のなかには、人間関係を取り結ぶ力の不足、心の問題を抱える者もいる。言うまでもなく、多くの学生が一般企業に就職しており、歴史学を専門性だけでなく、広く社会人の教養として位置付ける努力と工夫

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

が求められている。また、読み書き、プレゼンテーションなど、基本的な能力の修得が必要な学生もいる。

#### 【改革・改善策】

こうした困難を解決するためには、問題を抱える学生の情報を教員が共有し、主要科目の到達度を教員の恣意性にゆだねるのではなく、できるだけ客観化し、卒論で実施している適切な集団的評価を拡げて行く。

#### ②カリキュラムにおける高・大の接続

##### 【現状の説明】

学習の動機付けを行うために、歴史学の入門ゼミとして「基礎講読」を重視してきたが、一年間では足りず、「基礎演習」(2年次科目)を新たに設けた。

##### 【点検・評価】

新たに設けた「基礎演習」は問題意識、学習の動機付けに大きな効果を発揮し、大学教育への移行に大きな役割を果たしていると評価できる。また、高校への出張講義が教育方法に関する現場教師との突っ込んだ交流に至っていないことを反省し、昨年、地域全体を対象とした高大接続の新しい試みとして『高校生のための歴史学入門—歴史はおもしろい—』(西日本新聞社)を4,500部出版し、849の高校の地歴科主任に献本した。

##### 【改革・改善策】

こうした経験を踏まえ、高校教師と大学教員の経験交流や七隈史学会に歴史教育部会を設置するなど、高大連携の新たな可能性を探る。

#### (2) 教育方法等

##### ①厳格な成績評価の仕組み

##### 【現状の説明】

個々の科目の成績評価は基本的にはそれぞれの担当教員にゆだねられているが、学科の理念と目的を最終的にチェックする必修科目の卒論については、口頭試問を試験として行うとともに、厳格な集団的評価を専修ごとに実施している。例えば、西洋史の場合、3人の教員が成績を点数で出して議論し、その3人の成績評価の平均点を最終の成績としている。また、優れた卒論については七隈史学会主催の「卒論・修論発表会」にて公表し、到達度を相互に確認し合っている。

##### 【点検・評価】

卒業論文に関する厳密な成績評価システムを維持していることは、学科の統一を保ち、教員の努力目標となっているだけでなく、学生にも大きな自信を与えている。多くの学生に自らの力で自らの卒業を証明する自負心を与えている。

##### 【改革・改善策】

厳格な成績評価の仕組みを広げていくために、少なくとも主要専門教育科目ごとの共通の目標・到達度を設定し、客観的な評価を可能にする条件の整備につとめる。

##### ②教育改善への組織的な取り組み

##### 【現状の説明】

すでに述べた「卒論・修論発表会」や卒論指導合宿とは別個に、毎年、3年次生を対象に、遺跡・文物を訪ね歩く研修旅行等を実施している。研修旅行を通じて学生相互の親睦を深めるとともに帰属意識や勉学意欲を高めている。また平成19年度は新入生に対して学科独自のアン

ケートを実施した。

現地に出かけ、遺物・文物に触れることは学生相互の親睦にも役立っている。また、一昨年より七隈史学会に学生部会を新たに設け、学生の研究成果を公開している。

**【点検・評価】**

毎回の授業ごとに授業に対する感想や疑問を提出させるなど、さまざまな工夫がなされているが、教育経験に関して教員間での交流と共有が依然として進んでいない。

**【改革・改善策】**

「高い専門性と一人ひとりに向き合う指導」という基本方針にしたがって、今後とも個別の相談・指導を徹底してゆきたい。そのためこれまで1年次生を対象としていたチューター制を2年次生の「基礎演習」担当教員にも拡大する。

**4) 日本語日本文学科の教育内容・方法等**

**【到達目標】**

日本語日本文学科は、国際化時代に通用する日本語と日本文学についての知識を持つ人材を育てるとともに、自分で考えたことを自分なりに表現し、それを広く伝達できる能力を持つ人材を養うことを目指している。

**(1) 教育課程等**

**①学科の教育課程**

**【現状の説明】**

日本語日本文学科は平成19(2007)年で開設21年目を迎え、ともすれば軽視されがちな日本文学の古典の素養を身につけることを学生に求めるとともに、現代社会の要請に応えるべく、国際的な視野から日本語と日本文学を学ばせることを基本的な方針としている。

開設以来20年を経過する間に社会が大きく変化し、日本語および日本文学についての社会の認識も変化した。当初から「世界の中の日本語・日本文学」という方向を目指してはいたが、その方向付けが正しかったことが今になってわかる。また、4年前にカリキュラム改正をし、九州の私立大学としては最も充実した日本語・日本文学の専門コースの確立を目指し、ある程度までそれを実現している。事実、入学してくる学生の多くが、「本学科でなら、きちんと日本語・日本文学を学んで社会に出て行くことが出来ると考えて受験した」と述べている。

カリキュラム改正は、1年次生における古典文学の「講読」「日本語学概論」および「日本文学史」のほか、2年次生におけるゼミ形式の「調査研究法」(文学と語学に及んで2種選択)の履修が義務付けられたところに端的に現れている。3・4年次生において学生各自が選んだゼミにおいて自らが選んだテーマに関する調査と報告の練習をするのは従来どおりだが、そのための準備段階を2年次に設置したのである。さらに、4年次には、ゼミの教員から卒業論文の指導を直接受ける「卒業論文指導」の時間も別に組み込まれた。こうして、入学から卒業までの一貫した学習課程が出来上がったわけであり、そこには学生総数に比して教員数が多いという利点が作用している。

また、本学科では教員・大学院生・学部学生および本学科卒業生が一つになる工夫として、「福岡大学日本語日本文学会」を結成し、すでに17年を経た。毎年1回学会を開くとともに、「日本語日本文学」なる学会誌を発行し、あわせて「山麓通信」なる雑文集も発行している。これらの活動によって、同窓会的側面と研究目的の両側面とを補っている。

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

#### 【点検・評価】

問題は、ゼミの選択を学生の自由意志にゆだねているために、古典語・古典文学よりは近代語・近代文学に学生が安易に集まり、専攻分野の学生数に不均衡が生じていることである。

#### 【改革・改善策】

学生の古典離れについては、時代の趨勢だからと言って手をこまねいて見ているわけにはいかない。カリキュラムを工夫して古典教育を義務付けてはいるが、十分な成果は得られているとは言えない。古典の重要性の認識・古典の基礎教育の徹底は当該科目の教員だけの問題ではなく、学科全体の課題である。学科として今後さらなる改革を進めていく。

#### ②カリキュラムにおける高・大の接続

##### 【現状の説明】

必修の「日本文学史」「古典文学講読」および選択必修の「日本語学概論」「日本文学概論」「比較文学概論」を1年次におき、基礎知識の修得を目指す。ただ大学での勉学に馴染めない新入生には勉学指導とは別に高大接続の一環としてチューターによる生活指導も行っている。

##### 【点検・評価】

1年次生の大学環境への適応は、現在のチューター方式では十分ではない。第一にチューターの人数が限られているため、本格的に活動をすれば教員の過重負担になろう。「日本文学史」「日本文学概論」「日本語学概論」など必修科目によって基礎知識を得ることはできても、カウンセラーではないチューターは、学生の指導を個別的にするゆとりはない。現在のシステムでは、十分な対応はできない。

##### 【改革・改善策】

修学指導の結果などを見ると、毎年、入学してから学業に興味をなくし、大学に出てこなくなる学生が若干いることがわかる。1年次に大学環境に適応できず、それを周囲が放置した結果であることが多々ある。これはチューター制度では間に合わないことを物語っている。学生の立場からすれば、個々別々に扱ってもらいたいのであるから、それに応じた対処法が見つけられねばならない。学科全体が関わっていくことにする。

#### ③授業形態と単位の関係

##### 【現状の説明】

半期完結の「講読」「概論」「調査研究法」「特講」関係の科目等は2単位であり、通年科目の「演習」は4単位となっている。4年間を総括する「卒業論文および卒業論文指導」は8単位である。単位の計算方法は学部全体の項で述べたとおりである。

##### 【点検・評価】

学則の定めるところにより単位を計算しており、授業形態と単位の算出に大きな問題はない。

#### (2) 教育方法等

##### ①教育改善への組織的な取り組み

##### 【現状の説明】

教育改善のために、日本語日本文学の専修を目指すカリキュラム改正を4年前に行った。その他の組織的な教育改善活動は学部全体の項で記述している。

##### 【点検・評価】

カリキュラム改正で必修となった卒業論文の作成を最終目的とする本学科としては、卒業論文指導の時間を特別に設け、その準備段階を2年次生の「調査研究法」、3年次生からのゼミ（演

習)として設置し、優秀な卒業論文は学科の学生の前で口頭発表させ、さらに学会誌「日本語日本文学」に掲載することになっている。これによって、大学での学修の蓄積が一つの研究になるという自覚を学生に与えることができるようになった。

**【改革・改善策】**

これまで提出されてきた卒業論文は、全般的に質量ともかなり満足できるものであるとはいえ、不十分と思われる時もあった。カリキュラムの改正で卒業論文が必修となった今年度の結果がまだ出ていないので、改正がどの程度の効果をもたらすか、今のところ確定できない。したがって、今後数年間の結果を見たうえで改善策を検討する。

5) 教育・臨床心理学科の教育内容・方法等

**【到達目標】**

教育・臨床心理学科は、人を育てる「教育」の営みと、人の心のケアに関わる「臨床心理」を総合的に教育・研究する学科として平成19(2007)年4月に開設された。この両分野の理論と方法を総合的・相補的に活用して現代社会の様々な問題や課題に対応し得る人材育成することを目的としている。

(1) 教育課程等

①学科の教育課程

**【現状の説明】**

明確なコース・専修性は採らず、1年次においては必修として教育学と臨床心理学の基礎的科目を置き、2年次では選択必修科目や選択科目を通して、1年次で学んだことを深め、3・4年次ではこうした基礎的学習を踏まえて、専門演習を中心に実践的な科目を履修させる。必修および選択必修科目の単位は36単位、選択科目は30単位とし学生の選択幅を広くしている。

**【点検・評価】**

教育・臨床心理学科は開設1年目であり、学生の学修の到達度が確認できないことや、実施された授業の事例が僅少であることなどから、本学科の教育課程の有効性を検証できる段階に達していない。

6) 英語学科の教育内容・方法等

**【到達目標】**

言語コース、文学コースとも英語の「読む、書く、聴く、話す」の4技能の修得を基礎にして、言語コースは言語(英語)のメカニズムの理解と自己表現能力の獲得を、文学コースは英米の文化を学ぶことで人間の本質や人間社会の探求を目指す。

(1) 教育課程等

①学科の教育課程

**【現状の説明】**

本学科では、英語圏社会の文化、言語、文学の学修を通して国際感覚と高い語学力を有する人材を育成し、今日の社会の要請に応えることを理念としている。この理念を達成するために、教育課程は、1・2年次生は英語の基礎的な語学力の育成を中心的な目標とし、3・4年次生においては英語圏文化の学修、語学・文学の専門教育科目の習熟を主な目標としている。

**【点検・評価】**

現代社会において英語の果たす役割は極めて大きく、真の国際人として活躍するには高い英

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

語力と国際感覚が要求されるので、本学科の理念は十分に評価できると思われる。教育課程については、低学年では基礎的学力の養成に主眼をおき、高学年になるにつれて専門性を高めていく方向性を持っている点が評価できる。ただし、英語学科へ入学する学生の偏差値が数年前から下降傾向にあること、また、平成 19 (2007) 年度の一般入試 (前期日程) では受験生が 789 人であり、平成 18 年度の 1,010 人から 221 人も減ったこと、また実用英語を志向する学生の興味は文学というより文化に移っているなどの変化にカリキュラムも対応する必要がある。

#### 【改革・改善策】

基礎的学力をどうやって引き上げ高いレベルの語学力を身につけさせていくのか、最大の効果をあげるためには、学生にとって魅力あるカリキュラムとはどのようなものか、どのようなカリキュラムが最も効率的なのか、を考えていかなければならない。また、平成 14 年の「福岡大学に関する相互評価結果」で「人文学部英語学科、ドイツ語学科、フランス語学科のカリキュラムが語学・文学を中心に編成されており、そうした国々の文化圏の芸術・政治・経済・社会など地域性に関連する科目の設置が望まれる」という参考意見が付されたが、これも傾聴すべき意見であり、今後のカリキュラム改正に反映させていく。現在、学科でカリキュラム改正を鋭意検討中であり、平成 19 年度後期までに改正案を教授会に提出し、平成 21 年度からの実施を目指す。

#### ②カリキュラムにおける高・大の接続

##### 【現状の説明】

1 年次に各種概論、英文法、英作文、英会話をおき、大学での幅広い英語学修の基礎として高校から大学への橋渡しを果たしている。

##### 【点検・評価】

1 年次から 2 年次への進級時にカリキュラムの精神に見合った学力の伸びが見られる故、現状で大きな問題はない。

#### ③履修科目の区分

##### 【現状の説明】

1・2 年次生は英語の基礎的な語学力の修得を中心的な目標とし、技能科目を必修に、また、専門教育科目を履修するための基礎となる各種概論 (1 年次生開講) を必修にしている。2~4 年次生においては英語圏文化、語学、文学の専門教育科目の学修を主な目標としており、コース別に選択必修、必修科目を設置している。その他の選択科目は学生が各々のニーズに応じて履修できるように配置している。なお専門教育科目の区分は必修 40 単位 (そのうちコース必修は 4 単位)、選択必修科目は 20 単位 (コース選択必修は 16 単位)、選択科目は 14 単位である。

##### 【点検・評価】

現状で必修・選択科目の量的配分は適切であると思われるが、設置科目の内容や名称については、さらに検討する必要がある。

#### 【改革・改善策】

カリキュラム内容の改善を検討中であるが、必修・選択科目の量的配分を維持しながら、英語圏文化面の教育の強化を図る。

#### ④授業形態と単位の関係

##### 【現状の説明】

各授業科目の単位計算は学部全体で記述したとおり、学則第 32 条により算出しており、実験、実習および実技科目などは 30 時間から 45 時間の授業時間、講義および演習は 15 時間から 30

時間の授業時間をもって1単位と定めている。この基準により、「英会話」「英作文」「英語読解」「エッセイ・ライティング」「英語特殊研究」は実技とみなして1単位、それ以外は2単位としている。

**【点検・評価】**

基準となる学則第32条は大学設置基準に準拠しており、授業回数も定期試験を含めて15回を確保しており、現在の単位の算出基準、また単位数の割り当ては妥当であると思われる。

**(2) 教育方法等**

**①授業形態と授業方法の関係**

**【現状の説明】**

授業形態は、講義・演習・実技の3形態がある。クラス規模は、1年次の各種概論(約100人)、講義形式の科目を除き、概ね中・小クラス編成となっている。英会話、英作文は4クラス編成としているので1クラス約25人の編成、読解は3クラス編成にしているので1クラス33人程度である。また、演習は1クラス13人前後としている。

**【点検・評価】**

授業形態とクラスサイズは概ね適正と考えられる。ただし、「エッセイ・ライティング」(3年次)と「英語表現技法」(2年次)は受講者が50人を超える場合があり、クラス規模の適正化を検討する必要がある。

**【改革・改善策】**

上記2科目のクラス規模の適正化を検討する。

**(3) 国内外における教育研究交流**

**【現状の説明】**

本学科では国際化教育の一環として、海外研修「英語圏文化研修」を実施している。これは毎年2年次生以上の学生から希望者を募り、夏休み期間に英国バース大学で行う短期の語学研修である。このプログラムは平成元年より「英語圏文化研修」という科目名で、英語学科の正規のカリキュラムに組み込んだもので、単位を取得した者は本学科の選択科目として卒業単位に含めることができる。

**【点検・評価】**

「英語圏文化研修」により学生は現地で生きた英語とその文化に触れる貴重な経験をしているが、学生の経費負担が重いことが問題点である。

**【改革・改善策】**

「英語圏文化研修」については、外国為替の変動で研修費用が高騰しており、学生の費用負担の上昇をできるだけ抑える方策を検討する。

**7) ドイツ語学科の教育内容・方法等**

**【到達目標】**

ドイツ語の勉学に加え、広くドイツ語圏の社会・文化に関する知識を学生に身に付けさせることによって、単一の外国語学習すなわち英語学習だけでは養成することの難しい真の国際感覚を有し、複眼的総合的思考のできる人材の育成をめざしている。



### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

#### (1) 教育課程等

##### ①学科の教育課程

###### 【現状の説明】

体系的な専門教育を実現すべく、1・2年次に基礎的科目（「基礎演習」「基礎会話」等）を置き、3年次から、より専門性の高い演習・特講など科目を配したカリキュラムにより授業を行っている。1年次には、導入教育科目として「ゲルマニスティク入門」（いわゆるドイツ学入門）を必修科目として開講し、学生の学習意欲の向上に努めている。4年間の勉学の総括として、4年次の演習では、卒業論文またはゼミ論を学生に書かせている。

###### 【点検・評価】

現行のカリキュラムにおける卒業所要総単位数 128 のうち、共通教育科目 40 単位（そのうち外国語科目 16 単位）、専門教育科目 76 単位（必修科目 20 単位、選択必修科目 40 単位、選択科目 16 単位）であり、総合的見地から従来はバランスのとれた配分とみることができた。しかし、学生の学力の低下が指摘される今日、専門教育への架け橋となる基礎的教育科目を強化する必要性が痛感される。

###### 【改革・改善策】

第 1 に、1 年次の専門教育における導入教育科目の内容と形態を変更する。また、特殊講義（以下「特講」という）の履修を促進する方策について学科内で検討を進めている。

##### ②カリキュラムにおける高・大の接続

###### 【現状の説明】

言語教育研究センターにより実施されている日本語能力テストの結果に鑑みた授業内容と水準の見直しが教員により適宜行われている。1 年次必修科目「ゲルマニスティク入門」を導入教育としている。

###### 【点検・評価】

「ゲルマニスティク入門」は、高校から大学への教育の移行を円滑にする効果が認められる科目である。

###### 【改革・改善策】

現在は通年科目である「ゲルマニスティク入門」を前・後期半期完結科目とし、前期に導入教育的内容の授業を、後期に専門教育科目への架け橋となる授業を行う。この変更は今後 3 年以内を目途に実施する。

##### ③履修科目の区分

###### 【現状の説明】

1 年次では、基礎学力を養成するため、4 つの科目（計 10 単位）を必修としている。2 年次の「ドイツ語基礎会話Ⅱ」（2 単位）は、1 年次の「ドイツ語基礎会話Ⅰ」（2 単位）からの継続的学習の必要性から必修としている。3・4 年次では、演習（4 単位）のみを必修とし、他は選択必修科目あるいは選択科目としている。この 3・4 年次の演習は、卒業論文またはゼミ論を作成させる目的のために、2 年間同じ教員の担当となるようにしている。ドイツでの語学研修「ドイツ語現地研修」（4 単位）は選択科目としている。

###### 【点検・評価】

2 年次の選択科目が 4 種 7 科目と少なく、事実上必修科目に近い履修がなされている点が問題点である。

**【改革・改善策】**

2年次の選択科目は、今後4年を目途に5種9科目に増やし、そのなかから3種を選択するように履修規定を変更する。必修科目と選択必修科目、選択科目に対する卒業所要単位数の配分は特に問題はない。

**④授業形態と単位の関係**

**【現状の説明】**

1年次の「ゲルマニスティク入門」（通年4単位）、「基礎会話」（半期2単位）、2年次の「基礎講読」（半期2単位）、3年次の「演習」（通年4単位）、「概論」（半期2単位）、「特講」（半期2単位）、4年次の「卒業論文」（8単位）である。単位計算方法は学部全体の項で述べたとおりである。

**【点検・評価】**

卒業論文の作成に対して8単位を認定しているが、学生が論文を作成するにあたってとる学習活動の程度を勘案すると、そしてこれまでに提出された卒業論文の内容の学術的水準を評価すると、認定単位数8単位が過大であると考えられた。

**【改革・改善】**

卒業論文の認定単位数に関する学科での議論を踏まえて、平成20年入学者から卒業論文の単位数を8単位から4単位へ変更する。

**⑤単位互換、単位認定等**

**【現状の説明】**

単位互換・単位認定については学部全体の項に記載のとおりである。

そのほかドイツ語学科では、毎年夏季休業期間にドイツ連邦共和国で「ドイツ語現地研修」を実施し、2年次の選択科目として4単位を履修者に認定している。

**【点検・評価】**

1年次の段階から「ドイツ語現地研修」に対する関心は高く、ドイツ語学修の動機付けにもなっている。2年次での事前研修、事後のレポート提出も含めた学習の中で人間的成長も見られることから、4単位を認定することに問題はない。

**（2）教育方法等**

**① 教育効果の測定**

**【現状の説明】**

4年間の学習効果を総合的に測定する方法としては、「演習」を必修科目とし、かつ演習担当者と卒業論文の主査を同一教員にし、卒業論文または卒業課題の執筆・作成を行わせている。同時に、授業評価アンケートの結果も適宜参照している。また、とくに1年次では、教員が授業時に行う小テストによって教育効果のチェックをこまかくおこなっている。卒業生の進路は、一般企業、官公庁、教員など多様である。

**【点検・評価】**

教育効果の測定は仕組みの上では、体系的に確立されている。本学科からは高い研究業績をあげている国立大学教授や本学講師といった人材を輩出している。ただし、教育効果の測定に関して教員間の合意形成は十分と言えない。

**【改革・改善策】**

本学科の学生に対してドイツ語技能検定試験の受検を一層促進し、その結果を教育効果測定

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

の新たな手段のひとつとすることを教員間での共有する認識とする。

#### ②厳格な成績評価の仕組み

##### 【現状の説明】

多くの教員が、定期試験の成績だけでなく、通常の学習状況も考慮した成績の判定を行っている。各教員の成績評価の方法はシラバスに明記され、Web上でも公開されている。学生の学習意欲の向上のために、また学生を優れた人材となるように教育し卒業させるために、3・4年次の必修科目「演習」は15人を越えない少人数クラスで行っている。

##### 【点検・評価】

出席状況、授業での発表、レポートの評価、定期試験の結果などによって総合的に評価しており、大きな問題はない。

##### 【改革・改善策】

現行の成績評価の形態を今後も継続していくが、同一科目間では、ある程度共通した課題を学生に課し、評価することも求められよう。この点に関して、5年を目途に改善する。

#### ③教育改善への組織的な取り組み

##### 【現状の説明】

学科会議や、同一科目担当者の中で話し合いが持たれているが、教員や授業科目の間で使用されるテキスト、実施する試験の様式も異なることから、統一的な改革案の提起には至らない。

##### 【点検・評価】

授業アンケートの自由記述欄に記載された内容は、教員に広い意味でのインパクトを与え、授業および教育方法の改善に役立っている。ただし、現段階では教員の個別的活用に留まっている。組織的なFD活動は十分でない。

##### 【改革・改善策】

FD活動への組織的取り組みに対する教員の意識を高めるべく、来年度から学科会議において適宜この問題を審議することを改善策として提示する。

#### ④授業形態と授業方法の関係

##### 【現状の説明】

本学科での授業は、講義・講読・LL（CALL）授業・演習・現地研修とその形態は多様であり、それぞれの授業の性格に応じた教育方法がとられている。1・2年次の基礎的必修科目は、1学年の学生を2クラスに分け、さらに3・4年次の必修科目「演習」は15人以下の少人数クラスを実現している。また、実践的科目はLL教室またはCALL教室で授業を行っている。

##### 【点検・評価】

選択科目については、受講者が50人を超える科目もあり、問題がある。

##### 【改革・改善策】

【現状の説明】に記したとおり、今後も少人数クラスによる授業を基本として行い、教育の質を保持していく。マルチメディア教材の活用については、本学にCALL教室が3室しかないことが問題であり、この点の改善には大学の判断・決定が不可欠であり、教室の増設の実現を待って対策を講じる。

#### （3）国内外における教育研究交流

##### 【現状の説明】

現在ドイツ連邦共和国のイェナ大学との交換留学の実現に積極的に取り組んでいる。その先

駆けとして今年度から「ドイツ語現地研修」をイエナ大学の DaF（「外国語としてのドイツ語」学科）で実施することになった。本学科には、ドイツ人教員を専任として 2 人擁している。

**【点検・評価】**

「ドイツ語現地研修」は毎年実施されている。また、国際交流の活性化に向けての本学科の姿勢は積極的である。2 人のドイツ人専任教員は、男女各 1 人である。

**【改革・改善策】**

上記のとおり国際交流に積極的に取り組んでおり、国際交流に関する本学科の姿勢に改善の必要性はない。

8) フランス語学科の教育内容・方法等

**【到達目標】**

フランス語学科は、設立以来、語学や文学のみならず国際事情にも通じ、深い教養を備えた人材の育成を基本理念としている。すなわち本学科が目指すのは、学生に高い水準のフランス語運用能力を獲得させると同時に、フランス語圏文化に関する幅広い知識を教授することによって、その国際的感覚を涵養することである。

(1) 教育課程等

①学科の教育課程

**【現状の説明】**

導入教育科目として初年次に「フランス学入門」を開講している。フランス語およびフランス圏文化の基本的理解に必要な科目が年次ごとに体系的に配されているが、特にコミュニケーション能力を涵養するために、各年次にネイティブ・スピーカーによる会話の授業が用意されているほか、海外語学研修を選択科目に含めている。4 年次には演習と連動して、4 年間の学修の成果を卒業論文またはゼミ論にまとめさせている。一般教養を身につけさせるための配慮としては、専門教育科目以外に共通教育科目を幅広く履修させている。また、国際化等の進展に対応すべく、フランス語以外の第二外国語の科目を必修単位としている。

**【点検・評価】**

近年、学生の学力やモチベーションの低下が顕著になりつつあり、学科の専門教育における基礎的部分と発展的部分のバランスが必ずしも適正とは言えなくなっている。また、学生の興味関心の変化に応じて、従来のカリキュラム編成についても議論しなければならない。

**【改革・改善策】**

学科の専門教育における基礎的部分を強化すべく再整備するとともに、フランス文学・フランス語学・フランス事情の 3 分野に係る 3・4 年次の概論、講読、講義、特殊講義の編成について検討する。

②カリキュラムにおける高・大の接続

**【現状の説明】**

大学教育への移行を円滑に行うため、導入教育科目として「フランス学入門」を 1 年次の必修としている。また、言語教育研究センターで新入生を対象に実施した日本語能力テストの結果を参照し、新入生の基礎学力の把握に努めている。

**【点検・評価】**

学修指導は適切に行われているが、学力やモチベーションの低下への対応がいまだ十分ではない。

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

#### 【改革・改善策】

1年次の科目編成を見直すと同時に、「フランス学入門」の導入教育としての位置付けをより明確にし、現在とられている講義形式をより実効性のある実践的形式に変えることを検討する。

#### ③履修科目の区分

##### 【現状の説明】

1年次では、フランスに関する基礎知識を包括的に与えるべく、4つの基礎科目を必修としている。2年次では、フランス語の運用能力を向上させるため、会話の授業を必修とし、主に文学、語学、事情の3分野にわたって選択必修3科目以上、選択3科目以上を履修させている。3・4年次については、学生の関心に応じた学修を可能にするため、演習を2カ年にわたって必修とし、幅広く選択必修科目・選択科目を開講している。海外語学研修および卒業論文は選択科目としている。なお専門教育科目の卒業所要単位は、必修科目20単位、選択必修科目40単位、選択科目16単位である。

##### 【点検・評価】

履修科目の区分はおおむね妥当だが、学力の低下傾向に鑑みてある程度見直す必要がある。選択必修科目・選択科目に関しては、学生の興味関心の多様化に十分対応しているとはいえない。

#### 【改革・改善策】

1年次の必修科目を整理する、選択科目の幅を広げる、選択必修科目の履修の縛りをゆるくする、などの対策を検討していく。

#### ④授業形態と単位の関係

##### 【現状の説明】

1年次の必修科目は、講義形式の「フランス学入門」が通年4単位、「基礎演習」「LL」「基礎会話Ⅰ」は通年2単位である。2年次以降に開講されている選択必修科目は、基本的に半期2単位だが、2年次必修科目の「会話Ⅱ」は通年2単位、3・4年次必修科目の演習は通年4単位、選択科目である「海外語学研修」および「卒業論文」はそれぞれ4単位、8単位である。

なお、単位の計算方法については学部全体の項で述べている。

##### 【点検・評価】

1年次の「フランス学入門」は講義形式が有効に機能しているか疑問であり、実習的な中身に変更すれば単位数も再考する必要がある。

#### 【改革・改善策】

上記科目について、半期完結にする、授業形態を講義形式から変更することを検討する。

#### (2) 教育方法等

#### ①教育効果の測定

##### 【現状の説明】

4年間の学修効果を総合的に判断評価するために、卒業論文を選択科目としている。また、学修到達度を測るため、実用フランス語検定試験の結果を参照することもある。卒業生の進路としては、海外における日本語教員、官公庁などの専門職員、大学院進学など、多様である。

##### 【点検・評価】

多様な卒業後の進路がとられていることから、十分な教育効果が上がっていると見なせる。ただ大学院進学については、今よりの増加が望まれる。教育効果をみるためには、卒業後の進路以外の手がかりとして探る必要がある。

**【改革・改善策】**

実用フランス語検定試験に団体として申し込むなど、客観的で検証可能な教育効果測定システムの導入について議論を進める。また、大学院進学者の増加を目指す。

**②授業形態と授業方法の関係**

**【現状の説明】**

実習中心の授業、講義中心の授業、LL、現地研修、演習など、授業の形態も方法も多岐にわたる。インターネットやマルチメディアを利用した授業も、個別にはあるが行われている。

**【点検・評価】**

基本的に少人数教育を行っており、初修外国語としてのフランス語の授業としては適正なクラス規模を保っている。

**【改革・改善策】**

インターネット、マルチメディアを活用した授業方法をより積極的に導入することを検討する。

**(3) 国内外における研究教育交流**

**【現状の説明】**

外国人の専任教員が2人籍を置き、会話の授業や、海外語学研修の事前講習・引率を担当している。また、リヨン大学およびクレルモン＝フェラン大学(フランス)と交換留学協定を結び、毎年学生を派遣している。さらに、ルーヴァン・カトリック大学(ベルギー)とは定期的に合同シンポジウムを開催してきた。

**【点検・評価】**

語学研修に毎年30人前後が参加するなど、国際交流は盛んで、国際化への対応も適切である。

**【改革・改善策】**

さらに交流の幅を広げるべく、パリ・ディドロ大学(フランス)との学生交換協定の締結を目指している。

**9) 東アジア地域言語学科の教育内容・方法等**

**【到達目標】**

「21世紀は東アジアの時代」といわれている。日本、中国、韓国は相互の信頼と協力の上に立ち、政治的、経済的、文化的地域統合の方向にあり、IT化が加速されることで3カ国の関係はより密になる。こうした状況のなかで3カ国の相互の交流を担い得る人材を育成することを教育目標とする。

**(1) 教育課程等**

**①学科の教育課程**

**【現状の説明】**

東アジアの主要地域である中国・韓国の地域事情と言語文化を学び、幅広い国際的な視野を持った人材の育成を目的として、平成11(1999)年に設置されたのが、「東アジア地域言語学科」である。教育課程では、中国コースと韓国コースの2コース制をとっているが、他コースの授業科目の履修も可能であり、中国や韓国以外のアジアの言語や地域事情に触れる授業も開講している。1年次に中国語と朝鮮語の基礎および東アジアの地域事情や研究法を学ぶ。2年進級時に中国コースと韓国コースに分かれ、それぞれの地域の言語や社会事情を学習する。3・4

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

年次にはゼミに所属してさらに研究を深める。卒業論文は必修ではないが、できるだけ書く方向に指導している。

#### 【点検・評価】

中国と韓国は、東アジア地域の主要国として今後の発展が大いに期待されている。その両国の地域事情や言語文化を学ぶことは、中国と韓国に隣接する福岡の地域性に鑑みて有意義である。4年前にカリキュラム改訂を行って、1・2年次の語学科目を強化し、学生の語学力は確実に向上した。1年次では1週間に最大、英語（1コマ）、中国語（2コマ）、朝鮮語（2コマ）、中国語入門（2コマ）、朝鮮語入門（2コマ）の9コマの外国語の授業があり、時間数はかなり増えた。その反面、開講コマ数の制限のために「現地研修」や「古代漢語」などの科目を廃止せざるを得なかったのは、問題として残った。

#### 【改革・改善策】

中国語や朝鮮語の修得を目指して入学する学生のため、一方の言語を集中的に学習できるようにすべきかどうかは、長年の検討課題となっている。いずれにしろ、段階的に語学力のレベルアップをはかる科目配置を工夫する。コース分けは、これまではおおむね順調にきた。しかし、コース相互の交流や、短期留学や長期留学のカリキュラムへの組み入れ、専任教員の適正配置など、教育課程の充実のためになすべき事は多い。コース決定までに1年の余裕があり、その間に自分の適性を見極めることができるのは、学生に好評である。しかし、一方のコースに専攻生が偏ることもあった。コース分けの人数配分の方法を検討し、少人数教育を促進する。

### ②カリキュラムにおける高・大の接続

#### 【現状の説明】

1年次生の指導のため、前期に「中国事情概説」「韓国事情概説」を各コースの専任教員が1人ずつ担当し、後期は「中国・韓国学入門」を4～5人の専任教員がオムニバス方式で講義している。

#### 【点検・評価】

高校では世界史・地理・国語といった科目を学んだ学生たちに、「東アジア」というグローバルな視点を提示し、大学での勉強法から卒論作成に至るプロセスを指導している。オムニバス方式の講義は学生に好評である。

#### 【改革・改善策】

前期の「概説」は、教員が自分の専門を離れて幅広く「東アジア」を語る授業となるよう目指す。また担当教員の固定化は避けることとする。後期の「入門」は、教員各自の自主性に任せた授業を行っているが、教員相互で事前の打ち合わせを今年度から始めた。

### ③履修科目の区分

#### 【現状の説明】

1年次に必修科目として「中国事情概説」「韓国事情概説」「中国・韓国学入門」をおき、全体を視野に入れた後、2年次から中国コース、韓国コースに分かれる。それぞれの基礎となる「中国学基礎演習」「韓国学基礎演習」を選択必修科目としておいている。同じく3年次には「中国学演習Ⅰ」「韓国学演習Ⅰ」を、4年次には「中国学演習Ⅱ」「韓国学演習Ⅱ」をおいて段階的に学修を積み選択科目の「卒業論文」へ繋げる。なお専門教育科目のうち必修科目6単位、選択必修科目34単位、選択科目20単位である。ただ他学科に比べて自由履修科目単位が28単位と多い。



**【点検・評価】**

1・2年次に基礎的語学力を実習的な授業を通じてしっかり身に付けた上で、言葉の背景にある文化や地域事情に関する講義を十分に理解していることから見て、講義、講読、演習の科目の組み合わせおよび必修科目、選択科目の配分に問題はない。

**④授業形態と単位の関係**

**【現状の説明】**

授業形態は、語学力の修得をめざす「入門」「コミュニケーション」「表現法」、講義形式の「概説」「特講」、学生のより主体的な学習の場である「講読」「演習」などに分かれる。演習や講読のクラスは20人前後であるが、開講コマ数の制限により、50人を超える講読のクラスもある。講義は50人前後で行っている。単位は、半期完結科目で2単位、通年科目で4単位である。卒業論文は、できるだけ書かせたいという教育方針から8単位としている。

単位の計算方法は学部全体で述べたとおりである。

**【点検・評価】**

授業の形態に見合ったクラス編成となるよう配慮する。単位数の計算方法に関しては学則にしたがって計算しており、大きな問題はない。

**⑤単位互換、単位認定**

**【現状の説明】**

1年間の交換留学、1年または半年の認定留学を終えた学生について、留学先の大学で修得した科目を本学科の科目に対応させて単位認定を行っている。留学を志す学生が本学での学習を軽視しないように、派遣する学生の選考には厳格な成績評価に基づいて行い、1年間の留学で30単位前後、半年の留学で15単位前後を目安に単位認定をしている。単位認定にあたっては、留学先の成績証明書をもとに、教務委員および学科主任が原案を作成し、専門教育科目は教授会で、共通教育科目は教務委員会の議を経て教授会で認定している。なお、本学科に単位互換の制度はない。

**【点検・評価】**

交換留学には定員に制限があり、希望する国・地域に協定校がない場合もある。留学先で修得した科目と学科の科目の対応が難しいこともある。

**【改革・改善策】**

単位認定がスムーズにいくように、受け入れ先の協定校との調整を進める。

**⑥正課外教育**

**【現状の説明】**

1年次生の歓迎行事として「フレッシュマンセミナー」を春に、1年次生・2年次生を対象に「スピーチコンテスト」を秋に行っている。全学年を対象に社会人を講師として「キャリア・アップセミナー」を開催している。特別授業として「アジア映画を見る会」を年に数回行っている。また、留学の相談に応じ、語学検定も積極的に受けるよう指導している。

**【点検・評価】**

「フレッシュマンセミナー」では、宿泊研修という形で、新入生が教員や上級生との親交を深めている。「スピーチコンテスト」に参加した経験を活かして、外部のスピーチコンテストで好成績をあげる学生も多い。「キャリア・アップセミナー」は、就職内定の決まった上級生の話を聞くことができ、進路を考えるのに有効である。特別授業の「アジア映画を見る会」は、アジアの文化理解に役立っている。「認定留学」の希望者は毎年数人おり、希望者には申し込み時

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

と帰国時に指導をしている。「語学検定試験」には多数が受験し、語学力の向上に役立っている。学生の語学教材としてインターネット学習教材を作成して公開し、教材として広く用いられている。

#### 【改革・改善策】

「フレッシュマンセミナー」や「キャリア・アップセミナー」については、時間、場所、参加費用など参加しやすい状況をつくり、そして勉学意欲の向上を図る。

交換留学や認定留学先の大学を増やすことも視野にいて、海外での学習環境を整え、留学から帰国した学生の事後指導にも努める。

#### (3) 国内外における教育研究交流

##### 【現状の説明】

交換留学・認定留学による中国や韓国での長期研修に応募する学生、休暇期間に韓国研修、中国研修へ参加する学生は多く、帰国後インターネットを通じた現地の学生との交流も続いている。交換留学生としては、平成15年度以降、8人、9人、9人、9人の本学科の学生が採用されている。本学の主催する韓国や中国の大学への研修会への参加を希望する学生も多い。平成19年度前期から、広州大学日語学科学生とのメール交換学習実験を始めた。国外の学会に所属し、活発に研究交流している教員も多い。

##### 【点検・評価】

中国や韓国は地理的にも近く、経済的にも欧米への留学に比して割安である。留年せずに半年または1年指定された大学で学べる「認定留学」制度を平成13年より始めており、これを利用して中国や韓国の大学に半年または1年留学する学生も毎年数多く、学力を向上させて帰国している。人数に制限がある「交換留学」制度を補う制度として評価したい。短期研修は、地域事情を知り、基礎的な語学の学習によい機会である。長期留学は、国際的視野を広めるのに最も有効である。卒業後、海外で仕事をしている学生も多い。認定留学制度では、本学の学費と留学先の学費をともに支払わなければならないので、経済的負担が大きい。帰国後に在學生と学力差がみられる場合があるので、指導に困るときもある。インターネット教材は初級・中級・上級と各段階の学生から補助教材として評価されている。インターネット教材は、今後の語学教育に有効な方法となり得るであろう。

##### 【改革・改善策】

留学希望者が増えるのは良いことである。希望者には相談にのり、事前事後の指導を強化する。留学先での経済的負担を軽減するために、本学の授業料の減免や奨学金による留学支援の策を探り、授業料の安価な留学先を検討する。また、認定留学先の大学との交流を深めるために、インターネット教材の普及にも力を注いでいく。留学帰国者に対しては、事後の指導科目を開設する、あるいは個別の指導をするなどを検討する。将来的には、相手国との国際交流を進められる人材を学科内に確保することも検討する。

### 3. 学生の受け入れ

#### 【到達目標】

一般入試（前期・後期）、推薦入学（A方式推薦入学、附属推薦入学、スポーツ特別推薦入学等）、AO入試、大学入試センター試験利用入試など多様な形態の選抜によって異なった能力を持つ学生を受け入れることを目標にする。

**【現状の説明】**

**(1) 学生募集方法、入学者選抜方法**

学生の募集については大学全体で実施している。詳細はⅡ大学の4. 学生の受け入れに記述している。

学部としては毎年8月に行われるオープンキャンパスにおいて、各学科が模擬講義を行い、各学科の学修に対する高校生の関心を高めるように努めている。年間を通して機会がある毎に高校への出張講義も行っている。

人文学部の入試は、従来の入試のあり方を基本にしながらも、形、中身において少しずつ変わってきた。人文学部での学習にとって必要な学力を測るという意味では国語、英語、選択科目（受験科目を指定している学科もある）によって文章読解力、外国語能力、大学での学修に必要な基本的知識を身につけているかに焦点を当ててきた。学科に設置のカリキュラムと関連させて特定の受験科目に傾斜配点をする学科もある。ただ高校での履修のあり方（特定の科目の未履修など）が大学の教育に支障を来しているところもある。

大学入試センター試験利用入試については、平成16（2004）年度に歴史学科と東アジア地域言語学科で導入され、平成17年度には英語学科、ドイツ語学科、フランス語学科が加わり、また平成20年度には文化学科が導入することが決まっている。

これまで実施していた指定校推薦入学については、フランス語学科が平成17年度に実施方法を大幅に見直し、ドイツ語学科との共同で行う指定校推薦入学制度が始まった。さらにこれまで30の指定校のなかから2学科で1人推薦であったのを、平成20年度には各学科1人推薦を受けるように枠が広げられる。平成18年度には歴史学科と東アジア地域言語学科があらたに指定校推薦入学制度を採用した。歴史学科、東アジア地域言語学科の場合は、当該学科に関連する科目を履修する制度を設けている高校を指定校に選んでいる。

一般入試は2月の前期日程と3月の後期日程が設けられている。この後期日程入試を、平成19年度には日本語日本文学科、ドイツ語学科、フランス語学科、東アジア地域言語学科が、平成20年度には英語学科が導入する。この試験では、日本語日本文学科は国語を、英語学科は英語を傾斜配点にしている。

文化学科では平成14年度入試より、入学定員90人のうち、10人の定員でアドミッションズ・オフィス（AO）入試を始めた。学科の教育理念である文化の多角的・総合的理解のためには学生側からの教育プロセスへの自発的、積極的参加が求められる。学業成績と連動する一般入試も重要ではあるが、それとは別の基準による学生受け入れの窓口が必要とされる。その窓口の一つが文化学科のAO入試である。当初から3年間は、特定の教員が「模擬講義」を行った上で「演習問題」を提示し、それに「解答」させる方式を中心として、それに「自己紹介文」（自己推薦書）および「調査書」を総合して第一次選考を行い、さらに「面接」による人物評価を第二次選考とする選考方法を採用した。平成18年度からコミュニケーション能力やリーダーシップのある学生を採るため選抜方法にグループ・ディスカッションを取り入れた。

なお平成19年新設の教育・臨床心理学科については、平成20年度からA方式の推薦入学の定員を20人から入学定員の3割の30人にする。

**(2) 入学者受け入れの方針等**

**(入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係)**

国際的視野に立って多角的に考え、人間と文化に関わる問題の発見と解決する能力の獲得の

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

ための素養として、幅広い関心と柔軟な思考力を備えた人材を求める、という受け入れ方針は、専門性と地域性に偏ることない人間教育や異文化理解を旨とする学部の理念・目的に沿ったものである。

#### (入学者受け入れ方針とカリキュラムの関係)

上記の受け入れ方針は、例えば文化学科の思想史系列と比較文化系列、教育・心理学科の「育むこと」と「癒すこと」、語学系の学科の言語運用能力と異文化理解といった異なる分野をクロスする横断的カリキュラムに対応している。

#### (3) 入学者選抜の仕組み

##### (入学者選抜試験実施体制の適切性、入学者選抜基準の透明性)

入学センターと学部・学科で協議し、合格ラインの原案を作り、それを教授会で承認し、最終的には大学協議会で決定している。この項目については、全学の「学生の受け入れ」の項を参照されたい。

#### (4) 入学者選抜方法の検証

##### (入試問題を検証する仕組み)

入試問題の検証については入学センターで行っている。人文学部の教員の多くは出題にも関わって、入試問題の改善に大きく寄与している。

#### (5) 入学者選抜における高・大の連携

入学者選抜における高・大連携については、指定校推薦入学の制度においてフランス語学科および歴史学科と東アジア地域言語学科の指定校でなされている。

#### (6) 定員管理

##### (学生定員と学生数の比率)

学生収容定員に対する在籍学生数の比率は、文化学科 1.24、歴史学科 1.28、日本語日本文学科 1.18、教育・臨床心理学科 1.13、英語学科 1.30、ドイツ語学科 1.25、フランス語学科 1.20、東アジア地域言語学科 1.31（「大学基礎データ」表 14）であり、特に英語学科と東アジア地域言語学科の定員管理には問題がある。平成 19 年度の入学生が英語学科は入学定員の 1.5 倍を超えたこと、東アジア地域言語学科は 1.45 倍を超えたことが大きく影響している。

##### (定員超過の著しい学部学科における定員適正化に向けた努力の状況)

特にここ 2、3 年入試の出願動向に変化が見られ、入学センターとこれまで以上に慎重に協議をし、本学と併願している可能性の高い大学の受験状況を加味して合格者を決定している。

##### (定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況)

本学部はこれまで定員割れになったことがないので、定員変更の可能性を検討する仕組みは導入していない。

#### (7) 編入学者、退学者

##### (退学者の状況と退学理由の把握状況)

退学者は過去 3 年の平均で、文化学科で 8.0 人、歴史学科で 11.3 人、日本語日本文学科で 3.3 人、英語学科で 8.6 人、ドイツ語学科で 5.3 人、フランス語学科で 7.3 人、東アジア地域

言語学科で6.6人である（「大学基礎データ」表17）。

また、退学者は教授会の承認を経て学長がこれを許可する。教授会で審議する際に退学理由が提示される。退学者の主な理由は、他大学受験を含む進路変更および学業成績不良である。

#### 【点検・評価】

入試形態と入学後の成績との強い相関関係は窺えない。ただ指定校推薦入学者は学修の動機付けが高い傾向にある。しかし授業に対する学生の反応から言えることは、ここ3、4年の入学者の傾向として全体的な思考力の低下である。このことは入試問題の検討会でも話題になっている。

また推薦入学の面接が形式化していることも検討する必要がある。とりわけ附属推薦入学は入学定員の枠を満たしておらず、早急に対応しなければならない。

文化学科で実施しているAO入試による入学者の修学状況を追跡調査し、その結果を学科会議で検討した。その修学状況は概ね良好であった。ただ模擬講義方式では、積極的な自己表現能力が評価の対象になり得ず、学科内に設置のAO入試委員会および学科会議で協議を重ねた結果、平成17年度入試より、「論文作成、その後にグループ・ディスカッション」方式に改めた。合格者に対する志願者の割合（競争率）は、平成18年度4.9倍、平成19年度3.7倍で推移している。過年のデータの蓄積を待って点検・評価し改革・改善案を検討する。

平成19年度の入学者の定員超過が著しい英語学科と東アジア地域言語学科は授業のクラス編成にも支障を来しており、平成20年度以降の入試において歩留まり率を慎重に決定していく必要がある。

大学入試センター試験利用入学試験は入学定員が満たされていない。これまで、私立専願ではなくてこの入試形態で入ってきた学生の学力の高さは認めるところであるが、その定員を充足させる改善策を模索する。

人文学部の後期日程入学試験に関しては、平成19年度入試から始まったばかりであるから、現時点では評価の段階ではない。

#### 【改革・改善策】

推薦入学（特にA方式推薦入学）については高校からの調査書と面接および簡単なテストで可否を判断しているが、面接の中身およびその比重が妥当であるかどうかを入学センターと協議し検討する。入学定員を満たしていない附属推薦入学についての対応は既に全学的に検討が始められている。また一般入試の受験者を増やすためには学部・学科の改組や、大学全体で受験生にアピールできるようなプランを全学に提起していく。

### 4. 教員組織

#### 【到達目標】

学生の学力低下や学修意欲の希薄化に対応するため、今まで以上に少人数教育が必要になっている。教員の補充採用人事の際には、時代のニーズに合った専門分野の強化やバランスの取れた年齢構成を視野に入れながら、国際化や男女機会均等の理念を実現するべく、外国人教員および女性教員を増やしていくことを目標とする。

#### 【現状の説明】

##### （1）教員組織

##### （教員組織の適切性、年齢構成）

人文学部では専門教育科目担当教員と共通教育科目担当教員全員で学部の専門教育にあつ

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

ている。共通教育担当者を含めた専任教員数は学生定員 90 人の文化学科で 24 人、60 人の歴史学科で 12 人、同じく 60 人の日本語日本文学科で 11 人、100 人の教育・臨床心理学科で 13 人（特任教授 3 人を含む）、80 人の英語学科で 35 人、45 人のドイツ語学科で 13 人、45 人のフランス語学科で 12 人、60 人の東アジア地域言語学科で 8 人（スペイン語担当 2 人を除く）である。それぞれの学科のカリキュラムに合った教員を揃えている。特に近年の学生の関心の高い分野に対応する人事を行っている。教員 1 人当たりの学生数は、文部科学省への教員の届けに準じて計算すると、文化学科が 49.5 人、歴史学科が 38.2 人、日本語日本文学科が 35.3 人、英語学科が 46.1 人、ドイツ語学科が 32.1 人、フランス語学科が 27.0 人、東アジア地域言語学科が 39.3 人となっている。

学科別に専任教員の数を見ると、文化学科では思想史系 11 人、比較文化系 13 人で専門分野の偏りはない。専任教員の年齢構成は 30 歳代 2 人、40 歳代 5 人、50 歳代 11 人、60 歳代 6 人となっており 50 歳代以上が多い。歴史学科の専任教員は日本史 4 人、東洋史 3 人、西洋史 3 人、考古学 2 人である。年齢構成は 30 歳代 3 人、40 歳代 3 人、50 歳代 4 人、60 歳代 2 人でバランスは取れている。日本語日本文学科の専任教員は文学系では上代から近代までそれぞれ専門家がおり、計 7 人、語学系は日本語教育を含め 3 人、比較文学 1 人の合計 11 人である。年齢構成は 30 歳代 2 人、40 歳代 4 人、50 歳代 4 人、60 歳代 1 人で前回の自己点検時より若返っている。教育・臨床心理学科の専任教員は教育分野 8 人、臨床心理分野 5 人の 13 人である。年齢構成は 30 歳代 1 人、40 歳代 4 人、50 歳代 3 人、60 歳代 5 人である。英語学科の専任教員は 20 歳代 1 人、30 歳代 7 人、40 歳代 11 人、50 歳代 12 人、60 歳代 4 人の 35 人である。英語学分野 9 人、スピーチコミュニケーション分野 9 人、英文学分野 9 人、米文学分野 8 人で 4 つのコース専攻に対応している。ドイツ語学科の専任教員は文学系 5 人、語学系 4 人、事情・文化系 4 人の計 13 人でカリキュラムの 3 つの柱にそっている。年齢構成は 30 歳代 2 人、40 歳代 3 人、50 歳代 5 人、60 歳代 3 人である。フランス語学科の専任教員は 30 歳代 3 人、40 歳代 2 人、50 歳代 6 人、60 歳代 1 人計 12 人である。専門分野別では語学系が 2 人で少ない。東アジア地域言語学科の専任教員は中国コース 5 人、韓国コース 3 人およびスペイン語担当 2 人の計 10 人である。年齢構成は 30 歳代 2 人、40 歳代 1 人、50 歳代 6 人、60 歳代 1 人である。

#### （教員組織における専任・兼任の比率）

専任教員は人文学部専任と共通教育担当に分類されているが（「大学基礎データ」表 19-2）、実際は専任教員全員で学部の専門教育を担当している。専門教育を担当する専任と兼任の比率は、専任教員が文化学科 72.7%、歴史学科 75%、日本語日本文学科 64.7%、教育・臨床心理学科 100%、英語学科 94.6%、ドイツ語学科 92.9%、フランス語学科 80%、東アジア地域言語学科 42.1%である。

#### （主要な授業科目への専任教員の配置状況）

演習や講読などの必修科目や選択必修科目の殆どを教授、准教授を中心に専任教員が担当しており、兼任教員が担当している科目は外国語系の学科では会話等の実習的なものであり、他の学科は殆どが選択科目である。

#### （大学設置基準第 12 条との関係における専任教員の位置づけ）

本学の就業規則では、本学の職員（教員を含む）は学外での業務に従事してはならないと定められている。ただし、勤務に差し支えなく、かつ学長が許可する場合はこの限りではない（上限の基準として週 4 時間 2 コマまで）としている。これにしたがい、教員は学長の許可を得て他大学の非常勤講師を務めている。

**(教員間の連絡調整の状況)**

教員間の連絡調整については、各学科の学科会議を中心に、さらには各専門領域の教員別に教育課程編成のための情報の共有を図っている。また、学部に教務委員、学生部委員、図書委員、研究推進部委員、就職・進路支援センター委員、共通教育センター委員、言語教育センター委員、入学センター委員、エクステンションセンター委員などの委員を置き、それぞれの分野に関連する大学、学部の業務を遂行している。こうした委員を中心に各学科から選出された連絡委員の間で意見交換、調整を行っている。

**(外国人研究者の受入れ状況、女性教員の割合)**

専任教員のうち外国人教員の数は英語学科 5 人、ドイツ語学科 2 人、フランス語学科 2 人、東アジア地域言語学科 2 人（スペイン語担当者 1 人を含む）であり 119 人中 11 人である。また女性の専任教員は文化学科 1 人、日本語日本文学科 3 人、教育・臨床心理学科 2 人、英語学科 9 人、ドイツ語学科 3 人、フランス語学科 1 人、東アジア地域言語学科 1 人で、外国語講師、特任教授を除く全専任教員 127 人中 20 人である。

**(2) 教育研究支援職員**

**(人的補助体制の整備状況)**

一部の科目でティーチング・アシスタントがつくことはあるが、実験・実習的な授業を補助する教育研究支援職員は配置されていない。

**(3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続**

**(基準・手続の内容と運用、基準・手続の明確化、公募制の導入状況)**

教員の募集については殆どの学科で公募制をとっている。特に近年は専攻分野、年齢条件を厳格にしている。昇格を含め学科で選考された候補者を学部長、2 人の教育職員資格審査委員と当該学科の学科主任で福岡大学教育職員資格審査基準や過去の事例をもとに慎重に協議し、学部正教授会に諮ることになる。最終候補者を絞り込む前に複数人と面談する方法をとることで、より適切な人材の採用を期している。学部正教授会の審議の後、全学の教育職員資格審査委員会に諮られ、大学協議会で最終的に承認される。

**(4) 教育研究活動の評価**

**(教育研究活動の評価方法、教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮)**

教員の教育研究活動の評価および教育研究能力・業績への配慮は人事に関する専任教授から構成される正教授会において議され、同教授会から全学資格審査委員会に上程される。

**【点検・評価】**

専任教員の配置に関して、教育・臨床心理学科は教職課程や夜間大学院も担当しており、専門教育の授業科目における専任・兼任比率が 66.7%（「大学基礎データ」表 3）と他学科に比べてかなり低く、教員が不足している。この点は認可申請の際にも文部科学省から指摘されている。歴史学科の考古学専修や教育・臨床心理学科の臨床系は実験的色彩が強くティーチング・アシスタントのみならず教育研究支援職員を必要としている。また日本語日本文学には日本語教育の専門の教員が 1 人しかいないため、学科に設置の授業科目と兼担している全学の留学生のための日本語教育に関わる負担が大きい。女性の専任教員の少ない学科もある。フランス語学科では語学系の教員の配置に、東アジア地域言語学科では言語教育専門の教員の配置に課題



### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

を残している。

学部全体の教員の年齢構成に関して問題は、56歳～60歳の教員が教授職の32%を占める点であろう（「大学基礎データ」表21）。

#### 【改革・改善策】

教育・臨床心理学科については、平成20年度以降2名増員が決定している。

学生の学力の低下や学習意欲の低下といった状況を踏まえた教育のあり方を検討する。その中でTAの増員や新たに教育研究支援職員制度を立ち上げて行く。今まで以上に少人数教育が求められており、カリキュラムの問題と人件費や教育研究経費の問題を総合的に考える。質の良い学生を社会に送り出すという出口管理などの問題とも密接に関わっており、大学の存亡が懸かっている。その上で適切な教員配置を考える。

### 5. 研究活動と研究環境

#### 【到達目標】

多様な価値観の中で総合的に判断し、国際的な視野に立って過去の出来事に照らし、未来のあるべき姿を探求するという人文学部の学問理念のもとに、個人の研究および共同で学際的な研究を進める。技術の進歩とともにあるべき人間の姿が見えなく成って来ている現在、人と社会と自然を包括する研究を目標とする。

#### 【現状の説明】

##### （1）研究活動

##### ①研究活動

##### （研究成果の発表状況）

人文学部の専任教員の研究成果の発表は、過去5年間で外国語講師を含めた154人の平均が5.5件であり、1年1件という昇格の際の基準を超えている。ただ研究成果の発表数の多寡については、個人間でも学科間でも変動がある。

学科別では文化学科が1人当たり3.75件、歴史学科が7.5件、日本語日本文学科が5.7件、教育・臨床心理学科が10件、英語学科が4.7件、ドイツ語学科が3.4件、フランス語学科が6.4件、東アジア地域言語学科が10件である。また外国語講師の平均は4.5件である。

学科中心の学会運営もみられる。歴史学科の「七隈史学会」は平成19年で9回目の開催となり、400人近くの参加者がある。研究者、大学院生、学部生のみならず市民参加の「市民に開かれた学会」を目指している。日本語日本文学科も「福岡大学日本語日本文学会」を開き、『日本語日本文学』なる学科誌を発行している。

##### （研究助成を得て行われる研究プログラム）

研究助成を受けて進めている研究プロジェクトとしては、歴史学科の「グローバル化の中の地域」（本学研究推進部の総合科学研究）と「九州中世学の構築」（大学教育高度化推進特別経費による）がある。

##### ②研究における国際連携

##### （国際的な共同研究への参加状況）

国内外の学会活動および研究における国際連携については地理的条件とも相俟って韓国や中国との交流が盛んである。具体例として歴史学科の考古学を中心にして「東アジア考古学」の実現を目指している。フランス語学科ではベルギーのルーヴァン大学と学生教育に関する交流のみならず教員の研究においても連携しており、これまでもベルギーと福岡で一度ずつシン

ポジウムが開催されている。

### ③教育研究組織単位間の研究上の連携

#### (付置研究所との関係)

人文学部には本学の付置研究所との連携による研究活動はないが、各教員の専門の近縁性を通して学科単位で、学部単位でときには学部を越えて学際的な領域別研究チームが組まれている。例えば人文学部の教員が代表者になっている研究チームとしては、人文科学系の「東西美術史研究」「宗教と文学研究」「言語・社会・文化総括研究」や社会科学系の「社会規範と制度の比較研究」「民族文化と国民国家の諸問題研究」「高等教育研究」等である。

## (2) 研究環境

### ①経常的な研究条件の整備

#### (個人研究費・研究旅費、研究時間の確保の方途、研修機会確保の方策)

領域別研究チームの1人当たり研究費は約10万円であり、資料収集や物品購入に使用することができる。この領域別研究によって他学部の教員や学外の研究者との交流を図っている。図書費は1人当たり約24万円である。また学会出張の経費は東京まで年2回確保されている。なお、本学には、本学の教員を外国の大学、研究所などの教育または研究施設に派遣し、学術の研究および教授能力の向上を目的とする在外研究員(大学が経費を負担)および海外研修員(経費は自己負担)制度がある。1年間の長期在外研究員の枠は各学部1人であり、他学部に空きがある場合には構成員の多い人文学部には2人が認められてきた。

しかし教員の授業の持ちコマは、最も多い人で大学院の授業を含め週10コマ担当し、少ない人でノルマの週5コマ担当であり、研究にあてることができる時間に大きな差が生じている。

#### (教員研究室の整備状況)

教員研究室は講師以上の全専任教員に個室(22.9㎡)が割り当てられているが、人文学部に所属している外国語講師については相部屋となっている。そのため、人文学部の専任教員1人当たりの研究室平均面積は21.3㎡となっている(「大学基礎データ」表35)。

#### (共同研究費の制度化の状況とその運用)

詳しくは研究推進部の項を参照されたい。これまでに学内の研究推進部に設置の「総合科学研究チーム」の共同研究に、人文学部の教員が研究計画を応募して採択されたのは1件(研究経費年300万円で2年間の継続研究)である。

### ②競争的な研究環境創出のための措置

#### (研究助成金の申請と採択状況)

科学研究費補助金の採択は、平成16(2004)年が申請11件中3件採用、17年は申請11件中3件採用、18年は申請15件中3件であった。(「大学基礎データ」表33)

競争的研究環境を創出する仕組みの1つとして、インセンティブ予算とも言える博士の学位論文の出版助成制度が全学的に設けてある。詳しくは研究推進部の項を参照されたい。

### ③研究上の成果の公表、発信、受信等

#### (研究論文・研究成果の公表を支援する措置)

博士論文の出版助成は、1件100万円の経費助成が全学で年間2件まで認められている。

『人文論叢』が教員の研究成果を発表する学部紀要として、また『研究部論集』が研究推進部に設置の領域別研究チームを構成する教員の共同研究の成果を報告する機会として整えられている。平成18年度より研究推進部のサイト「福岡大学研究者情報」が大幅に改良され、学外

### Ⅲ. 学部・大学院 人文学部

への情報発信媒体として機能している。研究者リストの更新も毎年行われる。

#### 【点検・評価】

図書費の1人当たり約24万円の額は文献研究に多くを依存している人文学部の教員にとって十分とは言えない。また学会出張経費も限度額内で弾力的運用を求める声も多い。

領域別研究チームの研究成果は、各教員の専門性に縛られない学際的な研究テーマに関わるものであり、総合教養科目のオムニバス形式の授業に生かすことができる。また研究活動がどのような形で教育に反映されているかを学科単位で検証することが求められる。

教員間の授業持ちコマ数のアンバランスは研究時間を確保する為には是正する必要がある。特に大学院を兼担する教員の負担は大きい。大学院を担当している教員の中にはノルマの週5コマの倍の週10コマの者がいる。また本学では講義科目と外国語科目に関して教員の担当すべき授業時間のコマ数の計算の仕方が違っている。さらには、入試に関わる業務や諸会議の開催などが近年増えたことも研究条件を悪化させている。在外研究員への応募が少なくなっているのも教員の通常業務の負担が増えていることと関連しているように思われる。

歴史学科は「七隈史学会」を基盤にして、研究推進部の助成を受けているプロジェクトをバネに地域史のセンター設立や、大学総合資料館（博物館）の構想を持っている。

文系学部教員の研究室がある文系センターには空き室がなく、今後採用予定の教員研究室確保が課題となっている。

#### 【改革・改善策】

就業規則等、長年見直されていないものを現実に即した形で見直すよう全学に提案する。弾力的な学会出張経費の執行の方、学部の特性にあった図書費のあり方について全学に提案する。教員が関わる事務的業務や会議運営の効率化を図るなど、より良い研究環境を整えるための方策を検討する。

## 6. 施設・設備等

#### 【到達目標】

学生と教員が日常的に顔を会わすことのできる空間を確保することが、学生の帰属意識や勉学意欲を高めることに繋がり、そこに大学院生も加われば現在の若者が苦手とする縦の関係の構築にもなる。全人教育の実現のために、利便性のある学部共有のゼミ室と学科の研究室を造ることを目標とする。

#### （1）施設・設備等の整備

##### 【現状の説明】

##### （施設・設備等の整備状況、情報処理機器の配備）

教育研究のための人文学部の専用の施設・建物はない。歴史学科と日本語日本文学科には学生が集う学科専用の研究室はあるが、研究室を管理する人的体制は整っていない。文化学科にも学科に設置されている授業科目に関連した教育研究に使用する「心理学実験室」や「社会調査室」「地理実習室」があるが、教員の個人研究室からは離れて位置する。学部専用のゼミ室を使用する少人数のゼミ以外の授業は全学共用の教室を使用するため、学部・学科への学生の帰属意識の形成につながっていない。学部の専任教員の個人用研究室は、文系センター棟にある。

学部専用の教育研究施設に関しては、平成14年に出された中長期施設整備計画に文系学部が共用する教育研究棟（「文系専用棟」）建設案が出され、平成17年度には着工されることになっていた。しかしこの中長期施設整備計画の3年毎の見直しにより文系学部共用の教育研究棟は

文系各学部専用棟の建設計画に変更された。大学創立 75 周年（平成 21 年）に商学部専用棟の建設が予定されているが、他の文系 3 学部についてはその建設の時期や規模も決まっていない。

歴史学科や日本語日本文学科の専用の研究室以外のゼミ室には、研究室の管理の都合で学生が自由に使用できるパソコン等の機器が置かれていない。

語学の学習や授業のためのマルチメディア教室等も不足しており、教室利用の調整に苦労している。

**【点検・評価】**

施設・設備については、本報告書の「施設・設備」の項および「総合情報処理センター」の項を参照されたい。

なお平成 19 年に新設された教育・臨床心理学科の学生は一部の授業のために少し離れた医学部キャンパスまで足を運ばねばならず、教育環境として大きな問題である。

**【改革・改善策】**

施設・設備の問題は、文系学部には研究室の管理にあたる助教や教育研究支援職員が置かれていないこととも関連する。こうした人的配置も含めた学部専用の施設・設備の将来的な設置を目指して、全学的な合意を得るように努める。